

令和8年度

田上町

一般会計予算 参考資料



令和8年度当初予算のあらまし

予算編成の背景

国の令和8年度予算編成は、経済財政運営の基本的考え方に沿って、令和7年度補正予算と一体として「経済財政運営と改革の基本方針2025」等における重要政策課題に加え、高市内閣が掲げる「強い経済」の構築に向け、賃上げ環境の整備、防災・減災・国土強靱化の推進などの重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、広く国民に恩恵が行き渡るよう「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進するとしています。

その考え方に基づいた地方財政対策は、物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上し、地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保するとされたところです。このような方針に基づき編成された令和8年度の地方財政規模は102兆4,400億円程度と対前年度5.5%の増額となり、地方交付税は、20兆1,848億円と対前年度比6.5%の増額となりました。

田上町の財政状況は、財政指標上は健全性を維持していますが、最低賃金引上げや物価高騰等により経常経費が増加しており、今後は町民体育館の建設や消防庁舎の大規模改修、消防車両の更新等が控えていることから、相当額の財政投資が必要となることが想定されます。一方、歳入面では大幅な増収が期待できる状況ではなく、厳しい財政状況が想定されることから、今まで以上に一層適正な予算組みに最大限努める必要があります。

予算編成方針

令和8年度予算編成に当たっては、次の方針に基づき予算編成を行いました。

- ① 第6次田上町総合計画及び第2次田上町総合戦略の効果的な推進
重点プロジェクトとして位置付けている事業については、優先的、積極的に実施するとともに、目標達成に向けて、各施策の進捗状況を踏まえた事業の見直しや手法の改善などを行う。
- ② 行財政の効率化の推進
既存事業については、単に前例を踏襲することなく、事業の効果を検証し事業の廃止、縮小、統合も含め抜本的な見直しを図る。

本年度予算の特徴

令和8年度一般会計の予算総額は、52億2,500万円となり、令和7年度と比較して7,400万円の増額となりました。主要因は、人件費や物価高騰等に伴う各種経費の増加や基幹系業務システム標準化に伴う運用経費の増などによるものですが、第6次総合計画及び第2次総合戦略に掲げる事業は継続するとともに、新規事業にも予算を計上しました。

歳入では、予算総額の21.3%を占める町税を11億1,503万1千円と見込み、令和7年度と比較して3,498万5千円の増額としました。主要因は、給与所得や農業所得の増に伴う個人町民税所得割の増収見込み等によるものです。また、予算総額の38.9%を占める地方交付税については20億3,900万円と見込み、令和7年度と比較して2,500万円の増額としたほか、寄附金では令和7年度過去最高額を記録したふるさと応援寄付金を8,000万円と見込み、令和7年度と比較して5,000万円の増額を計上しました。このほか、町債については役場庁舎等の照明設備のLED化に際し脱炭素化推進事業債を1億1,220万円と見込み、町債全体としては令和7年度と比較して7,470万円増額となる2億8,080万円を計上しました。一方で、国庫支出金については自治体情報システムの標準化への移行が完了したことから、デジタル基盤改革支援補助金9,091万5千円の減額となったこと等により4億2,020万3千円と見込み、令和7年度と比較して1億1,485万7千円の減額としました。

歳出では、令和7年度繰越予算と合わせ、物価高騰による家計負担軽減のため、町民一人当たり1万5,000円分の生活応援券の配布ならびに小学校給食費の完全無償化、中学校給食費7ヶ月無償化に係る経費を計上しました。また、役場庁舎等の照明設備をLED化するため1億2,500万円を新規に計上したほか、有害鳥獣対策では、議会での議論を踏まえ、大型の檻を導入し捕獲体制を強化するとともに被害軽減のため電気柵購入に係る補助金を引き上げるなど事業の拡充を行いました。

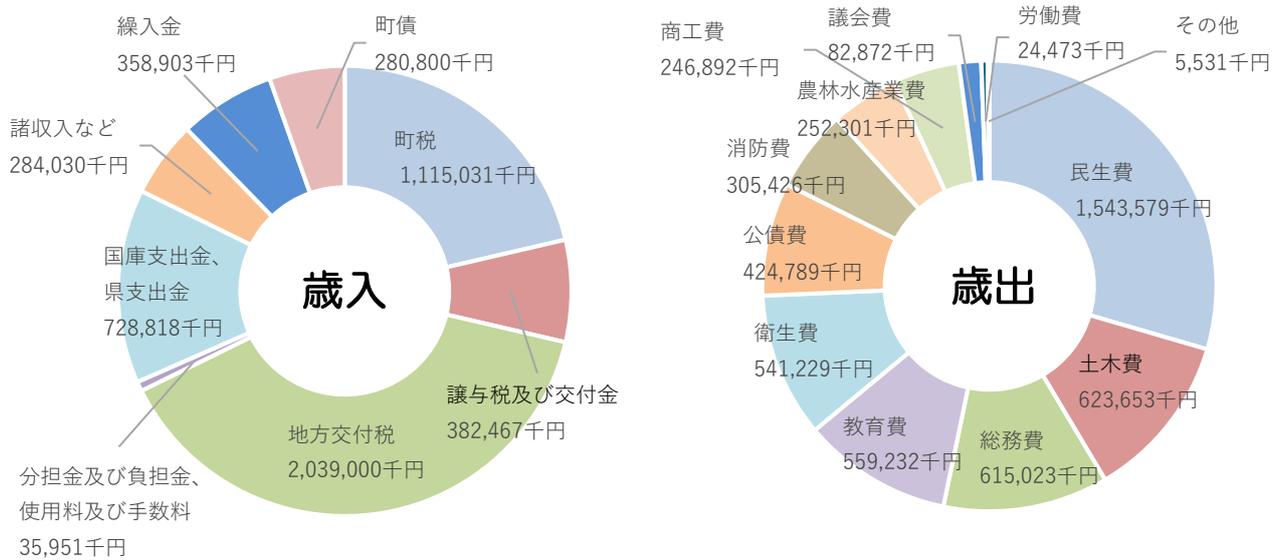
予算の規模

令和8年度一般会計当初予算額は、52億2,500万円（対前年度比7,400万円、1.4%の増）となりました。

令和8年度当初予算の規模

○ 一般会計歳入・歳出の構成比

総額 52億2,500万円 (対前年度比1.4%増)



○ 町民1人当たりの予算

(単位：円)

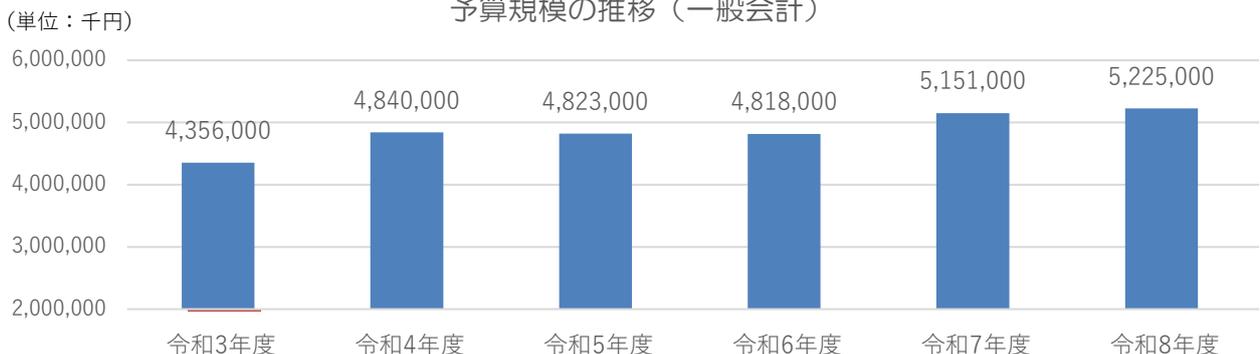
502,597円

民生費	土木費	総務費	教育費	衛生費	公債費
148,478	59,990	59,160	53,793	52,061	40,861

町の人口：10,396人
令和8年2月1日現在

消防費	農林水産	商工費	議会費	労働費ほか
29,379	24,269	23,749	7,971	2,886

予算規模の推移（一般会計）



令和8年度当初予算の重点施策

あなたの願いがまちをつくり、あなたの想いがまちを変えるを理念とし、まちの将来像である「誰もがずっと住み続けたいまち たがみ」の実現を目指し、第6次総合計画に掲げる6つの分野別目標を達成することに加え、物価高騰による家計負担の軽減のため、令和7年度繰越予算と合わせ次の事業を令和8年度重点施策といたしました。

1. 誰もが安心して暮らせるまち

防災対策の充実

防災体制の強化（自主防災シンポジウムの開催等） 1,166 千円

冬場の生活環境の確保

除雪事業 108,045 千円

消雪パイプリフレッシュ工事 43,000 千円

快適な生活環境の確保

ゴミ処理施設の維持及び委託処理の課題検討 224,286 千円

公共交通の充実

デマンド型乗合タクシーの運行 9,583 千円

路線バス運行補助 9,199 千円

住環境づくりの推進

暮らし応援リフォーム補助 5,500 千円

マイホーム取得支援補助 7,500 千円

道路の整備

125,041 千円

河川の整備

24,190 千円

2. 安心して健やかにすごせるあたたかなまち

保健・医療・健康づくり環境の充実

健康増進事業の実施 21,969 千円

国民健康保険制度の安定的な運営（国民健康保険特別会計） ー 千円

高齢社会対策の充実

介護保険制度の安定的な運営（介護保険特別会計） ー 千円

生きがい対策の充実

加茂市シルバー人材センター負担金 150 千円

老人クラブ活動補助 1,942 千円

あたたかな福祉の推進

地域介護予防活動支援補助金（介護保険特別会計）【新規】 ー 千円

令和8年度当初予算の重点施策

保育環境・子育て支援・学童保育の充実

乳児等通園支援事業（誰でも通園制度）【新規】	— 千円
子育て世代包括支援センターの運営（伴走型相談支援、妊婦のための支援給付金等）【拡充】	4,060 千円
学童保育事業保護者負担軽減（利用料の引き下げ）【新規】	1,214 千円
不妊治療費助成事業【拡充】	600 千円
小学校給食費無償化【新規】（令和7年度繰越事業+令和8年度当初予算）	23,760 千円
中学校給食費支援【拡充】（令和7年度繰越事業）	11,417 千円

3. 集いと学びで希望あふれるまち

田上の12か年教育の推進

竹の友幼児園の運営	387,080 千円
教育環境の整備（羽生田小学校キュービクル改修工事等）	27,930 千円
学校給食施設的环境整備（施設修繕及び施設備品、空調設備設置工事設計業務委託）	7,233 千円

教育支援の充実

通級指導教室の開設【新規】	1,284 千円
---------------	----------

生涯学習・生涯スポーツの推進

部活動地域展開【拡充】	2,690 千円
-------------	----------

4. 交流とにぎわいで活力あふれるまち

農業振興

生産調整助成金	28,000 千円
園芸作物等振興支援金	2,000 千円
県営ほ場整備事業	58,631 千円
有害鳥獣対策事業【拡充】	8,497 千円

商業・サービス業の育成

起業創業支援事業	3,000 千円
販路開拓支援事業	1,000 千円

地域資源活用事業

田上町ブランドの形成	300 千円
地域おこし協力隊事業	16,500 千円
道の駅たがみ、湯っ多里館の運営（指定管理者による運営）	59,842 千円
田上団九郎まつり補助金	1,500 千円

令和8年度当初予算の重点施策

5. きずなと協働でつながるまち

町民の参加・交流の促進

田上団九郎まつり補助金（再掲）	1,500 千円
集落集会場施設整備費補助金	992 千円

健全な財政運営の推進

ふるさと田上応援寄附金（一般会計歳入）	80,000 千円
企業版ふるさと応援寄附金（一般会計歳入）	1,000 千円
公共施設のLED化【新規】	125,000 千円

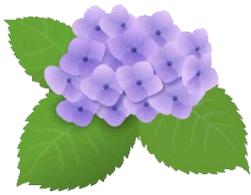
6. 10年後も誰もが住み続けたいまち

総合戦略の実施（主な実施事業）

デマンド型乗合タクシーの運行（再掲）	9,583 千円
暮らし応援リフォーム補助（再掲）	5,500 千円
マイホーム取得支援補助（再掲）	7,500 千円
不妊治療費助成事業【拡充】（再掲）	600 千円
起業創業支援事業（再掲）	3,000 千円
結婚新生活支援事業補助金	4,500 千円

7. 物価高騰対策

田上町生活応援支援事業【拡充】（令和7年度繰越事業）	161,282 千円
小学校給食費無償化【新規】（令和7年度繰越事業+令和8年度当初予算）（再掲）	23,760 千円
中学校給食費支援【拡充】（令和7年度繰越事業）（再掲）	11,417 千円



一般会計当初予算のあらまし

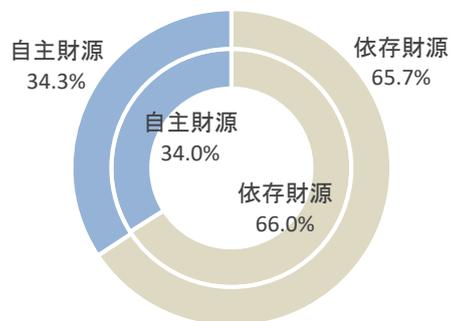
歳入予算の内容

(1) 歳入の区分

・自主財源と依存財源

歳入には、町が自主的に確保しうる財源（自主財源）と国、県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（依存財源）とがあります。

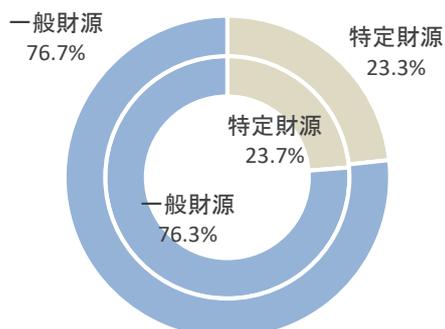
地方行財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多いほうが望ましいわけですが、令和8年度予算におけるその比率は34.3（自主財源）：65.7（依存財源）となりました。



外側：令和8年度
内側：令和7年度

・一般財源と特定財源

財源による分類としては、財源の使途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（一般財源）と、財源の使途が特定されている財源（特定財源）とがあります。町が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいわけですが、令和8年度予算におけるその比率は76.7（一般財源）：23.3（特定財源）となりました。



外側：令和8年度
内側：令和7年度

歳入の区分

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度				令 和 7 年 度			
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	1,793,915	34.3%	42,726	2.4%	1,751,189	34.0%	107,786	6.6%
依 存 財 源	3,431,085	65.7%	31,274	0.9%	3,399,811	66.0%	225,214	7.1%
歳 入 合 計	5,225,000	100.0%	74,000	1.4%	5,151,000	100.0%	333,000	6.9%
一 般 財 源	4,007,034	76.7%	75,697	1.9%	3,931,337	76.3%	177,511	4.7%
特 定 財 源	1,217,966	23.3%	△ 1,697	△ 0.1%	1,219,663	23.7%	155,489	14.6%

自主財源・依存財源

自主財源の増額の理由は、町税、寄附金などの増が主な理由です。

依存財源の増額の理由は、地方交付税、町債などの増が主な理由ですが、一方で国庫支出金、環境性能割交付金は減となっております。

一般財源・特定財源

一般財源の増額の理由は、町税、地方交付税、地方消費税交付金などの増が主な理由ですが、一方で繰入金、環境性能割交付金は減となっております。

特定財源の減額の理由は、国庫支出金、分担金及び負担金などの減が主な理由ですが、一方で県支出金、町債は増となっております。

(2) 町税

町税の予算額は11億1,503万1千円（歳入予算総額の21.3%）で前年度当初予算額10億8,004万6千円と比較して3,498万5千円（3.2%）の増額を計上しました。個人住民税では、賃上げや米仮渡金の上昇などによる所得状況の影響により増額としました。一方、法人住民税では物価高騰や賃上げ等に伴う事業所の利益率低下による影響、固定資産税では土地の下落修正の影響、軽自動車税では軽自動車税環境性能割が令和8年3月末で廃止となること、たばこ税では売上本数が減少傾向であること、入湯税では令和7年度実績において、入込客数が令和7年度当初予算額に達しない見込みであることから減額としました。なお、軽自動車税環境性能割廃止に伴う減収分は軽自動車税減収補てん特例交付金により補てんされることとなっております。

①入湯税使途内訳

（単位：千円）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち入湯税	
観光施設の整備	60,841	0	0	60,841	23,409
観光振興	5,458	0	0	5,458	2,091
合 計	66,299	0	0	66,299	25,500

(3) 地方譲与税

地方譲与税の予算額は5,500万円（歳入予算総額の1.1%）で、前年度当初予算額5,730万円と比較して230万円（△4.0%）の減額を計上しました。主要因は、揮発油税等の暫定税率が廃止されたことに伴う地方揮発油譲与税の減によるものです。暫定税率廃止に伴う減収分は、地方揮発油譲与税減収補てん特例交付金により補てんされることとなっております。

※森林環境譲与税使途内訳（林道整備）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				森林環境譲与税	
		0	0	0	
林業整備事業	3,894	0	0	3,894	3,000
合 計	3,894	0	0	3,894	3,000

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算額は2億7,000万円（歳入予算総額の5.2%）で、前年度当初予算額2億5,000万円と比較して2,000万円（8.0%）の増額を計上しました。積算にあたっては地方財政計画などを参考に交付見込額を算出しております。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）使途内訳

社会保障財源化分 148,000千円

（単位：千円）

区 分	対 象 事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	一 般 財 源	
				うち社会保障財源化分	
社会福祉総務費	52,640	39,279	0	13,361	6,000
老人福祉費	269,091	44,737	251	224,103	104,000
障害者福祉費	29,902	12,963	0	16,939	8,000
児童運営費	86,371	26,505	22,660	37,206	17,000
母子福祉費	4,406	2,259	0	2,147	1,000
保健衛生総務費	34,226	7,260	0	26,966	12,000
合 計	476,636	133,003	22,911	320,722	148,000

(5) 環境性能割交付金

環境性能割交付金の予算額は10万円（歳入予算総額の0.0%）で、前年度当初予算額500万円と比較して490万円（△98.0%）の減額を計上しました。主要因は、令和8年3月末で自動車税環境性能割が廃止されたことによるものです。廃止に伴う減収分は、自動車税減収補てん特例交付金により補てんされることとなっております。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金の予算額は1,460万円（歳入予算総額の0.3%）で、前年度当初予算額1,047万6千円と比較して412万4千円（39.4%）の増額を計上しました。主要因は、揮発油等の暫定税率ならびに自動車税および軽自動車税環境性能割の廃止に伴う減収分に対して、それぞれ地方揮発油譲与税減収補てん特例交付金、自動車税減収補てん特例交付金、軽自動車税減収補てん特例交付金の皆増によるものです。一方で、地方税法附則第64条の特例措置により新型コロナウイルス感染症による固定資産税の減収額を補てんするために交付される「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金」については、対象となる資産が減少したことにより減額を計上しました。

(7) 地方交付税

地方交付税の予算額は20億3,900万円（歳入予算総額の38.9%）で、前年度当初予算額20億1,400万円と比較して2,500万円（1.2%）の増額を計上しました。積算にあたっては、地方財政計画などを参考に基準財政収入額や基準財政需要額における各算定項目の積算を行った結果です。

(8) 国庫支出金、県支出金

国庫支出金の予算額は4億2,020万3千円（歳入予算総額の8.0%）で、前年度当初予算額5億3,506万円と比較して1億1,485万7千円（△21.5%）の減額を計上しました。主要因は、自治体情報システムの標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金の減によるものですが、一方で、障害者自立支援給付費負担金などは増額を計上しました。

県支出金の予算額は3億861万5千円（歳入予算総額の5.9%）で、前年度当初予算額2億8,264万5千円と比較して2,597万円（9.2%）の増額を計上しました。主要因は、小学校給食費の無償化に係る市町村学校給食費軽減交付金、新潟県知事選挙、新潟県議会議員一般選挙の皆増などによるものですが、一方で参議院議員通常選挙、国勢調査などは皆減となりました。

(9) 寄附金

寄附金の予算額は8,100万2千円（歳入予算総額の1.6%）で、前年度当初予算額3,100万2千円と比較して5,000万円（161.3%）の増額を計上しました。主要因は、ふるさと応援寄附金の増によるものです。

(10) 繰入金

繰入金の予算額は3億5,890万3千円（歳入予算総額の6.9%）で、前年度当初予算額4億1,253万4千円と比較して5,363万1千円（△13.0%）の減額を計上しました。主要因は、財政調整基金からの繰入の減によるものです。

(11) 町債

町債の予算額は2億8,080万円（歳入予算総額の5.4%）で、前年度当初予算額2億610万円と比較して7,470万円（36.2%）の増額を計上しました。主要因は、庁舎や学校施設等の照明設備のLED化に係る脱炭素化推進事業債の皆増によるものです。一方で、圃場整備に係る公共事業等債などは減額となりました。なお、町債の現在高は令和6年度末で37億6,387万9千円でありましたが、令和7年度末で35億3,234万3千円、令和8年度末で34億856万6千円を見込んでおります。

歳入目的別の増減

(単位：千円)

区 分		令 和 8 年 度				令和7年度	
		予算額	構成比 %	増減額	増減率 %	予算額	構成比 %
1	町 税	1,115,031	21.3	34,985	3.2	1,080,046	21.0
2	地 方 譲 与 税	55,000	1.1	△ 2,300	△ 4.0	57,300	1.1
3	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	600	150.0	400	0.0
4	配 当 割 交 付 金	7,000	0.1	2,000	40.0	5,000	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	2,000	66.7	3,000	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	16,000	0.3	0	0.0	16,000	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	5.2	20,000	8.0	250,000	4.9
8	ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.2	△ 1,000	△ 7.1	14,000	0.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	100	0.0	△ 4,900	△ 98.0	5,000	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	14,600	0.3	4,124	39.4	10,476	0.2
11	地 方 交 付 税	2,039,000	38.9	25,000	1.2	2,014,000	39.0
12	交通安全対策特別交付金	767	0.0	△ 63	△ 7.6	830	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	19,923	0.4	△ 2,959	△ 12.9	22,882	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	16,028	0.3	239	1.5	15,789	0.3
15	国 庫 支 出 金	420,203	8.0	△ 114,857	△ 21.5	535,060	10.4
16	県 支 出 金	308,615	5.9	25,970	9.2	282,645	5.5
17	財 産 収 入	14,554	0.3	13,340	1098.8	1,214	0.0
18	寄 附 金	81,002	1.6	50,000	161.3	31,002	0.6
19	繰 入 金	358,903	6.9	△ 53,631	△ 13.0	412,534	8.0
20	繰 越 金	50,000	1.0	0	0.0	50,000	1.0
21	諸 収 入	138,474	2.7	752	0.5	137,722	2.7
22	町 債	280,800	5.4	74,700	36.2	206,100	4.0
歳 入 合 計		5,225,000	100.0	74,000	1.4	5,151,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	町 税	個人町民税42,490 法人町民税△600 固定資産税△4,362 軽自動車税環境性能割△2,000 たばこ税△200 入湯税△1,000
2	地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税△2,000
3	利 子 割 交 付 金	交付見込による600
4	配 当 割 交 付 金	交付見込による2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	交付見込による2,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	
7	地 方 消 費 税 交 付 金	交付見込による20,000
8	ゴルフ場利用税交付金	交付見込による△1,000
9	環 境 性 能 割 交 付 金	交付見込による△4,900
10	地 方 特 例 交 付 金	地方揮発油譲与税減収補てん特例交付金2,000 自動車税減収補てん特例交付金4,900 軽自動車税減収補てん特例交付金2,100 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金△4,876
11	地 方 交 付 税	普通交付税20,000 特別交付税5,000
12	交通安全対策特別交付金	交付見込による△63
13	分 担 金 及 び 負 担 金	保育所保育料△2,344 田上郷排水機場管理負担金△791
14	使 用 料 及 び 手 数 料	交流会館使用料328
15	国 庫 支 出 金	障害者自立支援給付費負担金11,267 障害児入所給付費等負担金3,015 乳児等のための支援給付費交付金675 児童手当負担金△18,886 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金△1,867 社会保障・税番号制度システム整備補助金△6,876 デジタル基盤改革支援補助金△90,915 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金△28,212 障害者自立支援等諸費7,218 社会資本整備総合交付金3,157 防災・安全交付金(道路)7,200
16	県 支 出 金	保険基盤安定(後期高齢者医療分)5,883 障害者自立支援給付費負担金5,633 障害児入所給付費等負担金1,507 乳児等のための支援給付費交付金112 児童手当負担金△2,314 県単林道事業△2,104 市町村学校給食費軽減交付金20,592 放課後児童クラブ等支援交付金1,000 部活動地域展開補助金1,041 新潟県知事選挙7,814 新潟県議会議員一般選挙2,350 参議院議員通常選挙△8,772 国勢調査△4,722
17	財 産 収 入	財政調整基金9,930 減債基金3,083
18	寄 附 金	ふるさと応援寄附金50,000
19	繰 入 金	財政調整基金繰入金△54,000
20	繰 越 金	
21	諸 収 入	乳児等通園支援事業利用料306 児童クラブ利用料△978 介護予防サービス計画給付費530 広域入所市町村負担金502
22	町 債	脱炭素化推進事業債(総務債)32,100 脱炭素化推進事業債(民生債)12,400 脱炭素化推進事業債(衛生債)12,100 一般会計出資債△16,200 公共事業等債(農林水産業債)△10,500 公共事業等債(土木債)6,800 緊急自然災害防止事業債(道路債)7,700 緊急浚渫推進事業債1,800 緊急自然災害防止事業債(河川債)△16,000 緊急防災減債事業債(消防債)11,400 脱炭素化推進事業債(教育債)55,600 教育施設整備事業債△22,500

歳出予算の内容

(1) 目的別（款別）に見た歳出予算

議会費は8,287万2千円（歳出予算総額の1.6%）で、前年度当初予算額8,297万4千円と比較して10万2千円（△0.1%）の減額を計上しました。主要因は、議員共済掛金の減などによるものです。

総務費は6億1,502万3千円（歳出予算総額の11.8%）で、前年度当初予算額6億9,662万3千円と比較して8,160万円（△11.7%）の減額を計上しました。主要因は、システム標準化事業の減、総合行政システム更新委託料、旧田上町公民館解体工事費、田上町生活応援支援事業の皆減などによるものです。一方で、庁舎照明設備LED化業務委託料は皆増、ふるさと応援寄附金事業などは増額となりました。

民生費は15億4,357万9千円（歳出予算総額の29.6%）で、前年度当初予算額14億7,748万9千円と比較して6,609万円（4.5%）の増額を計上しました。主要因は、障害介護給付費、後期高齢者医療給付費負担金などの増、竹の友幼児園照明設備LED化業務委託料の皆増によるものです。

衛生費は5億4,122万9千円（歳出予算総額の10.4%）で、前年度当初予算額5億1,806万円と比較して2,316万9千円（4.5%）の増額を計上しました。主要因は、総合保健福祉センター照明設備LED化業務委託料の皆増、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金などの増によるものです。

労働費は2,447万3千円（歳出予算総額の0.5%）で、前年度当初予算額2,065万9千円と比較して381万4千円（18.5%）の増額を計上しました。主要因は、公共交通運行補助金の増によるものです。

農林水産業費は2億5,230万1千円（歳出予算総額の4.8%）で、前年度当初予算額2億7,272万3千円と比較して2,042万2千円（△7.5%）の減額を計上しました。主要因は、田上郷排水機場電気料、県営圃場整備事業負担金などの減によるものです。一方で、有害鳥獣対策事業費、林道護摩堂線舗装補修工事費などは増額を計上しました。

商工費は2億4,689万2千円（歳出予算総額の4.7%）で、前年度当初予算額2億5,315万6千円と比較して626万4千円（△2.5%）の減額を計上しました。主要因は、工場設置奨励金、護摩堂山山頂トイレ修繕料の皆減などによるものです。

土木費は6億2,365万3千円（歳出予算総額の11.9%）で、前年度当初予算額5億9,159万8千円と比較して3,205万5千円（5.4%）の増額を計上しました。主要因は、消雪パイプリフレッシュ工事、道路改良工事事業、社会資本整備総合交付金事業（改良）、下水道事業会計補助金などの増によるものです。

消防費は3億542万6千円（歳出予算総額の5.8%）で、前年度当初予算額2億7,907万5千円と比較して2,635万1千円（9.4%）の増額を計上しました。主要因は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金の増、全国瞬時警報システム新型受信機等更新業務委託料の皆増によるものです。

教育費は5億5,923万2千円（歳出予算総額の10.7%）で、前年度当初予算額5億2,618万7千円と比較して3,304万5千円（6.3%）の増額を計上しました。主要因は、小学校給食費無償化に係る経費、小中学校3校ならびに共同調理場の照明説明設備LED化業務委託料、共同調理場空調設備設置工事設計業務委託料の皆増などによるものです。一方で、中学校体育館網戸設置工事は皆減となりました。

公債費は4億2,478万9千円（歳出予算総額の8.1%）で、前年度当初予算額4億2,732万4千円と比較して253万5千円（△0.6%）の減額を計上しました。

今後の公債費については、近年、政策金利引き上げに伴い借入利率が上昇していることに加え、加茂市・田上町消防衛生保育組合の車両入替や県営圃場整備事業、道路整備事業等に係る元金償還額が増加し、財政を圧迫することが懸念されます。また、町民体育館の建設や加茂市・田上町消防衛生保育組合施設の更新等も控えていることから、引き続き効率的・効果的な事業執行に努め、健全性を保った行財政運営を継続してまいります。

目的別経費の増減

(単位：千円)

区 分	令 和 8 年 度				令和7年度	
	予 算 額	構 成 比 %	増 減 額	増 減 率 %	予 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	82,872	1.6	△ 102	△ 0.1	82,974	1.6
2 総 務 費	615,023	11.8	△ 81,600	△ 11.7	696,623	13.5
3 民 生 費	1,543,579	29.6	66,090	4.5	1,477,489	28.7
4 衛 生 費	541,229	10.4	23,169	4.5	518,060	10.1
5 労 働 費	24,473	0.5	3,814	18.5	20,659	0.4
6 農 林 水 産 業 費	252,301	4.8	△ 20,422	△ 7.5	272,723	5.3
7 商 工 費	246,892	4.7	△ 6,264	△ 2.5	253,156	4.9
8 土 木 費	623,653	11.9	32,055	5.4	591,598	11.5
9 消 防 費	305,426	5.8	26,351	9.4	279,075	5.4
10 教 育 費	559,232	10.7	33,045	6.3	526,187	10.2
11 公 債 費	424,789	8.1	△ 2,535	△ 0.6	427,324	8.3
12 予 備 費	5,531	0.1	399	7.8	5,132	0.1
歳 出 合 計	5,225,000	100.0	74,000	1.4	5,151,000	100.0

(注：構成比は100パーセントに合わせるための端数調整をしています。)

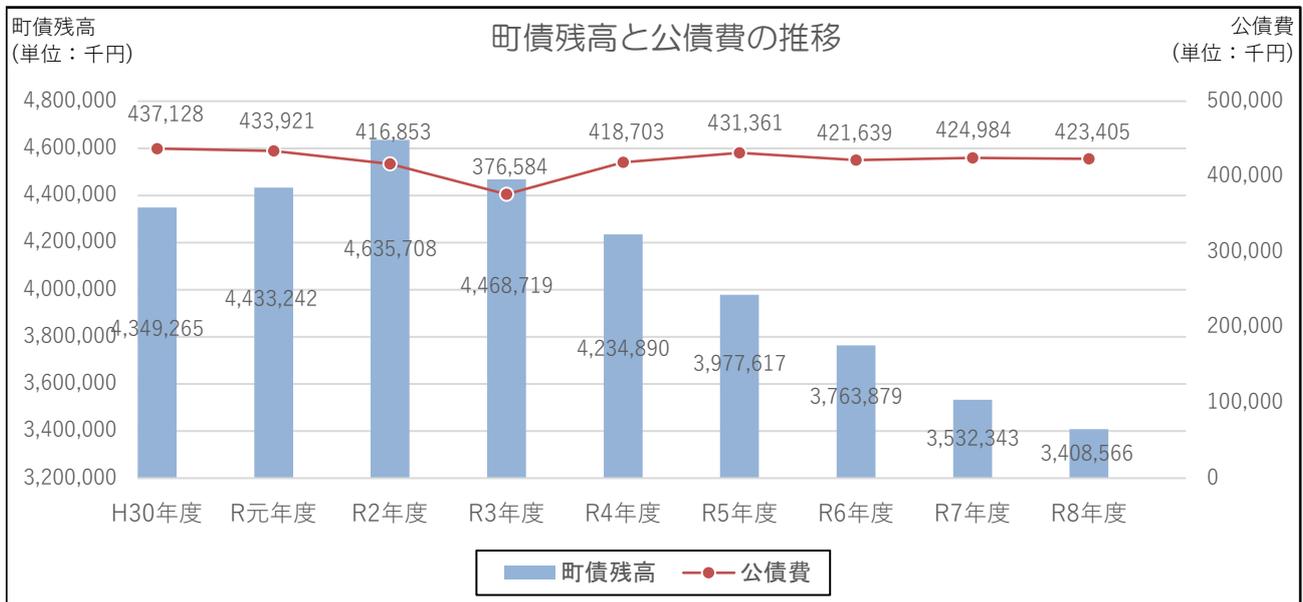
(単位：千円)

区 分		増 減 理 由
1	議 会 費	議員共済掛金△706 議会だより89 会議録作成委託料△182
2	総 務 費	ガバメントクラウド運用管理補助者委託料1,945 電子計算機使用料19,293 総合行政システム更新委託料△23,032 システム標準化事業△90,915 庁舎車庫棟屋根塗装等修繕7,920 音声録音・I V R取付業務委託料5,060 庁舎照明設備LED化業務委託料35,700 旧田上町公民館解体工事△39,930 ふるさと田上応援寄附金事業26,272 田上町生活応援支援事業△34,960 標準地鑑定評価業務委託料△6,083 戸籍の附票システム改修業務委託料1,848 戸籍振り仮名通知書作成業務委託料△2,613 新潟県知事選挙費7,824 新潟県議会議員一般選挙費2,361 町長選挙費8,494 参議院議員通常選挙費△9,320 国勢調査費△4,734
3	民 生 費	国民健康保険特別会計繰出金2,221 入所措置委託料707 老人クラブ補助金440 介護保険特別会計繰出金964 後期高齢者医療特別会計繰出金7,983 後期高齢者療養給付費負担金17,249 障害福祉計画策定調査業務委託料1,144 相談支援事業委託料△1,355 障害介護給付費32,034 障害児入所給付費等6,031 心起園ボイラー消耗部品取替修繕517 幼稚園保育教諭補助員報酬△1,203 幼稚園給食材料△1,393 広域入所委託料3,029 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金1,144 病児・病後児保育事業広域利用負担金76 幼稚園施設修理△666 幼稚園照明設備LED化業務委託料13,800 児童手当△23,515
4	衛 生 費	不妊治療費助成360 総合保健福祉センター照明設備LED化業務委託料13,500 三条地域水道用水供給企業団出資金△16,258 新型コロナウイルス予防接種委託料△7,177 健康管理システム改修委託料△440 健康増進事業計画等策定業務委託料3,278 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金17,548
5	労 働 費	地方バス路線対策補助金92 公共交通運行業務補助金3,502
6	農 林 水 産 業 費	囲いワナ運用管理委託料1,127 田上町鳥獣被害防止対策協議会負担金1,553 電気柵購入補助金350 田上郷排水機場電気料△4,849 県営圃場整備事業負担金△15,597 下水道事業会計補助金(集落排水事業分)△777 林道護摩堂線舗装補修工事2,640 林道今滝線復旧工事△4,678
7	商 工 費	工場設置奨励金△4,000 護摩堂山登山口駐車場白線補修工事341 護摩堂山山頂トイレ修繕△1,114 YOU・遊ヲト TM 指定管理委託料1,493 梅林公園植栽委託料1,034 道の駅たがみ管理事業△1,025 湯っ多里館高圧ケーブル・開閉器・コンデンサ等取替工事△3,767 湯っ多里館施設備品△3,100
8	土 木 費	消雪パイプフレッシュ工事12,900 道路メンテナンス事業△4,964 除雪対策事業8,396 社会資本整備総合交付金事業(改良)6,395 道路改良工事業6,185 河川改良工事業△15,000 河川改良浚渫工事業2,025 下水道事業会計負担金856 下水道事業会計補助金21,067
9	消 防 費	加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金12,221 県消防大会費3,105 全国瞬時警報システム新型受信機等更新業務委託料11,429
10	教 育 費	施設型給付費負担金△11,544 私立高等学校就学助成△732 特別支援教育就学奨励費補助金△1,236 学校給食多子世帯軽減助成△7,195 給食費小学校負担金20,592 田上小学校照明設備LED化業務委託料17,800 通級指導教室用備品等1,284 羽生田小学校照明設備LED化業務委託料17,100 羽生田小学校支援員報酬2,518 中学校照明設備LED化業務委託料25,400 中学校体育館網戸設置工事△22,528 コミュニティセンタートイレ改修工事740 部活動地域コーディネーター報酬等1,491 羽生田野球場トイレ改修工事△886 給食センター空調設備設置工事設計業務委託料3,872 給食センター照明設備LED化業務委託料1,700 給食センター施設備品△6,758 給食センター施設修理△5,895
11	公 債 費	元金の償還△6,412 償還に伴う利子3,470
12	予 備 費	

町債残高と公債費の状況

町債残高、公債費の推移 ※平成30年度から令和6年度は決算、令和7年度は決算見込、令和8年度は当初予算ベース (単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1 普 通 債	1,763,917	1,930,108	2,220,358	2,159,610	2,113,437	2,065,888	2,054,173	2,023,200	2,088,239
(1) 総 務	592,605	644,144	844,100	832,453	800,370	756,626	705,028	653,258	630,820
(2) 民 生	286,497	261,080	235,527	209,835	184,002	158,024	131,901	105,629	91,605
(3) 衛 生	189,148	172,137	157,220	143,876	134,776	134,050	137,768	148,555	154,886
(4) 労 働	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 農 林 水 産 業	660	4,336	7,200	18,500	35,900	52,468	91,336	133,719	184,918
(6) 商 工	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 土 木	467,384	494,297	512,958	529,181	572,112	632,093	653,369	687,434	725,259
(8) 消 防	34,547	85,812	178,729	164,804	155,182	134,658	153,696	124,394	108,473
(9) 教 育	181,001	258,451	277,736	256,610	227,470	195,068	170,699	160,561	183,353
(10) 災 害 復 旧	12,075	9,851	6,888	4,351	3,625	2,901	10,376	9,650	8,925
2 そ の 他	2,585,348	2,503,134	2,415,350	2,309,109	2,121,453	1,911,729	1,709,706	1,509,143	1,320,327
(1) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 減 収 補 て ん 債	0	0	7,878	7,878	7,878	7,878	7,417	6,955	6,493
(3) 減 税 補 て ん 債	27,900	21,150	15,573	10,914	7,108	4,115	1,949	554	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	2,554,706	2,480,378	2,391,279	2,290,317	2,106,467	1,899,736	1,700,340	1,501,634	1,313,834
(5) 借 換 債	2,742	1,606	620	0	0	0	0	0	0
町債残高合計	4,349,265	4,433,242	4,635,708	4,468,719	4,234,890	3,977,617	3,763,879	3,532,343	3,408,566
公債費	437,128	433,921	416,853	376,584	418,703	431,361	421,639	424,984	423,405



基金の推移

※令和8年2月19日作成 R7.8年度は見込額

(単位：千円)

基金名	R6末現在高	R7年度中増減		R7末現在高	R8年度中増減		R8末現在高
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,613,750	127,053	2,594	1,738,209	10,285	329,000	1,419,494
減債基金	547,319	11,231	27,512	531,038	3,222	27,797	506,463
地域福祉基金	6,823	1,008	0	7,831	47	0	7,878
スポーツ振興基金	4,060	0	0	4,060	0	0	4,060
観光施設整備基金	3,435	1,801	0	5,236	1,770	0	7,006
子どもたけの子基金	281	1	0	282	2	0	284
音楽振興基金	736	2	30	708	5	30	683
林業振興基金	3,350	1	0	3,351	21	0	3,372
土地開発基金	179,416	0	0	179,416	0	0	179,416
うち土地	140,360	0	0	140,360	0	0	140,360
うち現金	39,056	0	0	39,056	0	0	39,056
収入印紙購買基金	700	116	116	700	0	0	700
うち印紙	463	0	116	347	0	0	347
うち現金	237	116	0	353	0	0	353

(単位：千円)

基金残高の推移（財調・減債基金）

